

様式第4号

教育評価結果報告書

平成22年2月

鳴門教育大学

評価委員会教育評価部会

目次

はじめに	1
評価委員会教育評価部会委員名簿	2
評価の観点	3
I 評価事項	4
1. 各事業年度に係る業務の実績	4
2. コース等及び教員の自己点検・評価，教育研究活動等の業績評価	8
3. 学部学生・大学院生による授業評価	11
4. ファカルティ・ディベロップメント推進事業	19
II 優れた点，改善を要する点及び教育評価部会からの提言	25
おわりに	26

はじめに

大学にとって、教育の質の向上及び改善への組織的取組は社会への責務である。

平成 18 年 10 月 24 日付け（平成 21 年 9 月 30 日改正）学長裁定により評価委員会教育評価部会設置要項（以下「設置要項」）が定められた。本教育評価部会は、国立大学法人鳴門教育大学評価委員会規程第 9 条の規定に基づき、当大学における教育の質の向上や改善について、学外者を含めた評価を実施するために設置されたものである。

第一次教育評価は、平成 19 年に尾崎士郎教授を主査として学外委員 3 人及び学内委員 3 人で構成された教育評価部会により実施され、平成 20 年 1 月にその教育評価結果報告書が学長に提出された。

特に、報告書末「3 教育の質の向上と改善のために配慮すべき点」の提言 7 項目については、学長がその全ての項目に関する措置案を平成 20 年 4 月開催の教育研究評議会等において示し、関連する部署や委員会における検討結果に基づいて改善策を講じた。

このように当大学においては学長のリーダーシップの下、教育の質の向上及び改善のための取組を全学的に推進している。

本教育評価部会は、設置要項に基づく業務、教育活動の内容及びその結果の反映状況等を検証し、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムが機能しているかについて、以下の事項について評価を行うものとする。

- (1) 各事業年度に係る業務の実績
- (2) コース等及び教員の自己点検・評価、教育研究活動等の業績評価
- (3) 学部学生・大学院生による授業評価
- (4) ファカルティ・ディベロップメント推進事業
- (5) その他必要と認める事項

平成 21 年 10 月に学長指名による学外委員 3 人及び学内委員 3 人、計 6 人の委員により新たに第二次教育評価部会を組織し、平成 21 年度は 4 回の委員会を開催し、その他、学内委員による会議を 2 回開催、また、平成 21 年 12 月 2 日にはファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」）推進事業のひとつとして実施した特別公開授業（4 授業）及び FD ワークショップ（6 グループ）を視察し、上掲評価対象事項について、当大学の教育活動状況に関する検証を行い、意見交換及び評価を実施し、これらを基に、その結果を以下に報告する。

鳴門教育大学教育評価部会

主査 草下 實

評価委員会教育評価部会委員名簿（五十音順／敬称略）

1 学外委員

石 井	博	（徳島市教育委員会教育長）
近 藤	芳 夫	（鳴門市教育委員会教育長）
多 田	実	（徳島県立総合教育センター所長）

2 当大学関係者

小野瀬	雅 人	教授	（学長指名）
主査 草 下	實	教授	（評価委員会）
佐 藤	勝 幸	教授	（学長指名）

評価の観点

評価の観点については、第1回教育評価部会会議において検討した結果、第一次教育評価部会において設定した評価の観点及び評価基準を踏襲することとした。3つの評価の観点及び5段階の評価基準を以下に示す。

観点1 教育の質の向上や改善に結びつけるシステムを構築しているか

- 基準
- 5 十分構築できている
 - 4 かなり構築できている
 - 3 構築できている
 - 2 かなり改善が必要である
 - 1 根本的な見直しと再検討が必要である

観点2 これらのシステムが機能しているか

- 基準
- 5 効果的に機能している
 - 4 かなり機能している
 - 3 機能している
 - 2 あまり機能していない
 - 1 全く機能していない

観点3 教育の質の向上や改善について成果があがっているか、または成果があがることが期待できるか

- 基準
- 5 非常に成果があがっている（非常に成果があがることが期待できる）
 - 4 かなり成果があがっている（かなり成果があがることが期待できる）
 - 3 成果があがっている（成果があがることが期待できる）
 - 2 あまり成果があがっていない（あまり成果があがることが期待できない）
 - 1 全く成果があがっていない（全く成果があがることが期待できない）

本教育評価部会の評価の目的は、当大学の教育の質の向上や改善のための教育活動の内容及びその成果の活用・反映状況を含めて検証し、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムが機能しているか否かを評価することにある。

特に、教育の質の向上や改善のためのPDCAサイクルにおけるCheck及びAct部分を重要なポイントととらえ、観点の設定に際し、観点1でシステムの体制と構造、観点2では、それらが機能しているか否か、観点3では成果があがっているか、あるいは成果があがることが期待できるかという将来への期待を含めて設定したことを付記する。

I 評価事項

1. 各事業年度に係る業務の実績

各国立大学法人等は、国立大学法人法に基づき、3月末までに翌年度の年度計画を策定し、文部科学大臣に提出している。また、毎年6月に、年度計画に定めた項目ごとに前年度の実績を明らかにした「業務の実績に関する報告書」(資料1)を国立大学法人評価委員会に提出し、評価を受けている。

「各事業年度における業務の実績に係る評価」については、国立大学法人評価委員会が、中期目標達成に向けた事業の進捗状況を確認する視点から、各国立大学法人等が作成する各事業年度の「業務実績報告書」に基づき、中期計画の進捗状況及び年度計画の実施状況について、8月上旬に同委員会によるヒアリングを経て評価を実施し、10月～11月にその結果を通知するとともに公表している(資料2)。

資料1 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(抜粋)

II 教育研究等の質の向上の状況 (1) 教育に関する目標 ① 教育の成果に関する目標		
中期目標 1) 学校教育の課題に応えるために教育実践を中核とする教員養成カリキュラムを構築する。 2) 教育実践学を中核とした学部・修士による6年間を見通した教員養成を目指すとともに、学校教育や教科教育の課題を解明できる実践的能力を育成する。 3) 大学院において、専門職大学院の設置を目指す。 4) 教育の成果等を評価する体制を確立する。		
中期計画 【1】 1)-① 平成16年度までに、教育実践に貢献できる教育者を育成するためのコア・カリキュラムを開発し、平成17年度から実施し、教員として必要な基礎的・基本的資質を養う。 【2】 1)-② 平成16年度までに、教育実践を重視する立場から、教養科目・教育科学・教科専門・教科教育の授業科目の構造化を図り、平成17年度から新たな教育課程を実施する。 【3】 1)-③ 平成17年度までに、教養教育の見直しを図る。 【4】 1)-④ 地域の学校での教育実践(教育交流や実地教育等の臨牀的体験)を通して学生の教職意識の高揚を図る。 【5】 1)-⑤ 自然体験、社会文化体験、合宿研修等を通して、教養教育や教科専門の基礎を体験的に身につけるとともに、社会性及び実践的能力やコミュニケーション能力を培う。	年度計画 【1】、【2】、【3】 平成17年度に導入したコア・カリキュラムについて、教育効果を検証するための諸準備を行う。 【1】参照 【1】参照 【4】 平成17年度に導入した新カリキュラムによる教育実習について、教職意識の高揚も含めた教育効果を検証するための諸準備を行う。 【5】 実践的・体験的授業や合宿研修等による教育効果について、検証するための諸準備を行う。	計画の進捗状況 ○ 平成17年度入学生から適用した本学独自の教員養成コア・カリキュラムを学年進行により実施した。(平成20年度で完成) 教員養成コア・カリキュラム関連項目を追加した「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」を、平成20年度卒業生に対し実施した。 ○ 「実地教育専門部会」において、新カリキュラムによる教育実習における教職意識の高揚も含めた教育効果の検証方法について検討し、平成21年度から「主免教育実習(附属小・中学校)・教員インターンシップ学生アンケート」、「主免教育実習(附属幼稚園)学生アンケート」及び「ふれあい実習学生アンケート」を実施し、必要な措置を講ずることとした。 ○ 平成17年度に導入した教員養成コア・カリキュラムにおける教養基礎科目等での履修や、合宿研修等での体験学習を通じて、社会性及び実践的能力やコミュニケーション能力を培った。 ○ 教員養成コア・カリキュラム関連項目を追加した「鳴門教育大学の教育等に関するアンケート」を、平成20年度卒業生に対し実施した。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○教育研究等の質の向上の状況

1. 教育方法等の改善

○ 一般教養教育の指導方法改善のための組織的取組状況

- ① 教員に求められる力量を総合的に養うため、一般教養教育の内容を含めたコア・カリキュラムを平成17年度入学生から適用し学年進行により実施した。
- ② 嘱託外国人講師を加え教養基礎科目「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の各授業を5クラスに分けて少人数グループ教育を実施している。

○ 学部教育や大学院教育の指導方法改善のための組織的取組状況

- ① 学部・大学院における教育内容等の改善に向けて取り組む体制として、「FD推進事業専門部会」を設置し「学部・大学院の公開授業週間」、「特別公開授業」、「授業研究会」及び「授業改善のためのFDワークショップ」を実施している。ワークショップ(6グループ)では、学部学生、大学院生、本学教員のほか、学外者(鳴門市教育委員会及び現職校長:4人)を加え、学校現場が抱えている課題に対応できる教師教育の充実を目的としている。これらの内事案を報告書として刊行し、FD改善のための権限を行っている。また、学部学生、大学院生それぞれを対象とした授業評価を行う制度を取り入れており、評価結果は、報告書として刊行するとともに、各教員が自ら分析・考察し、授業改善に活かすとともに、次年度の授業計画にも反映させている。

○ 学部学生や大学院学生の成績評価方法等の改善のための組織的取組状況

- ① 平成17年度入学生から成績評価基準を4段階評価から5段階評価に変更(最上位評価を2分割)し、成績評価の厳格化及び学習意欲の向上を図った。これに関連して、学部においては、平成20年度入学生から「GPA」制度を導入し、学生の学習意欲を高めるとともに、適切な修学指導に役立てた。

○ 各法人の個性・特色の明確化を図るための組織的取組状況

- ① 学校現場で求められる「実践的指導力」を育成する目的から、カリキュラムのコア領域に「教育実践学」(教科内容学・教科教育学・教育科学の理論知と教育実践の実践知を実践学に統合したもの)を設定し、大学の授業と学校現場の実践の連動を図るとともに、教員養成全体の授業をこのコア領域と関連づけ、構造化した「教員養成コア・カリキュラム」を学年進行により実施し、平成20年度に完成年度を迎えた。
また、「学生による授業評価」により、コア・カリキュラムの中核をなす「教育実践基礎演習」、「教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」において、22の調査項目(五件法)中、「教職の意義や重要性が理解できる授業内容である」等15項目が4.0ポイント以上を高評価を得ていることから、十分な教育効果があったことの証左といえる。

- ② 大学院教科・領域教育専攻に、国際教育協力の理論と実践、語学及び現地演習などを通して、確かな実践的指導力と調整力を身につけ、開発途上国等の教育改善に資する人材を養成することを目的とした「国際教育協力コース(シニア教育協力専門家養成分野、外国人教員研修分野)」を設置し、4人を受け入れた。
- ③ 大学院において、専門職GPの取組により、「教育実践フィールド研究」を実施し、今日の教育課題を各教科・領域の課題と捉えなおし、フィールド(学校現場)と大学との往還により課題解決に取り組み、教員養成系大学院コア・カリキュラムを構築した。

○ 他大学等での教育内容、教育方法等の取組の情報収集及び学内での情報提供の状況

- ① 平成22年度から「教職実践演習」を教育課程に取り入れるため、専門部会を設置し、試行大学へ出向き教育内容等の調査を行うとともに、内容の検討を開始した。

2. 学生支援の充実

○ 学生に対する学習・履修・生活指導・メンタルケアの充実や学生支援体制の改善のための組織的取組状況

- ① 学部4年間を通してクラス担当教員を置き、「修学・学生生活に関するクラス担当教員の手引き」に基づき、学生相談、修学指導・助言を行っている。
特に、4月当初において、理事(学生支援担当)及び事務担当者から、1年次生クラス担当教員に対して、学生支援に関する留意点及び履修計画指導に関する説明を重点的に行っている。
② 学長及び理事と、学部生・大学院生の各学年代表者(公募による)との懇談会を開催(3回)し、懇談の概要及び意見に対する対応策をウェブページで公表している。
また、教務部職員と院生会、学生会、大学祭実行委員会代表者との懇談会を開催し、その結果を窓口業務の改善等に活かしている。
③ 高度学校教育実践専攻に在籍する現職教員を対象に、勤務校実習旅費の支援を目的とした無利子貸与を行うために、鳴門教育大学教職大学院生(現職教員)支援基金を創設し、平成21年度より適用することとした。
④ 学生総合相談室、心身健康研究センター学生相談室、ピア・カウンセラー等複数設置している相談窓口の連携を図り、より充実した相談体制を確立するため、担当者連絡会(開催回数:年2回)を開催し、相談や症例についての対応等について情報交換を行った。
その他、担当者を積極的に研修会・セミナー等に参加させ、スキルアップを図るとともに、本学における相談に役立てるよう他機関の相談業務に関する情報収集を行った。

資料2 国立大学法人鳴門教育大学の平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果(抜粋)

国立大学法人鳴門教育大学の平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

鳴門教育大学は、21世紀に生きる人間として豊かな教養を培い、地球的視野に立つて総合的に判断できる力量の形成に努め、教育者として子どもに対する愛情と教育に対する使命感を醸成し、教育に関する専門的知識を深めるとともに、教育の今日的課題に応えることのできる教員養成を目的とする「教員のための大学」として、学長のリーダーシップの下、常に大学運営の責任と権限を明確化し、マネジメントサイクル(PDCA)により各年度の取組課題を明確にし、その計画を実行してきている。

業務運営については、既存の大学院修士課程を改組して大学院教育の実質化を図り、教職大学院を開設するとともに、講座制を廃止し、学問領域に応じた4つの教育部(基礎・臨床系、人文・社会系、自然・生活系、芸術・健康系)に改組するなど、教育研究体制の改革に努めている。

一方、大学院専門職学位課程(教職大学院)について、平成20年度において一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学生員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

また、年度計画に掲げている外国人教員の増員を図るための英文公募による応募状況の検証については、英文公募を行わず、検証するまでには至らなかったことから、改善に向けた取組が求められる。

財務内容については、「業務コスト削減対策」に基づき、省エネルギー機器への切替、郵便発送先の見直し等を行い、管理経費について対前年度比1%(314万2,000円)削減している。

教育研究の質の向上については、「FD推進事業専門部会」を設置し、公開授業や授業研究会、ワークショップ等を実施しているほか、学部において平成20年度入学生から「グレート・ポイント・アバレッジ(GPA)制度」を導入するなど、教育方法改善のために組織的な取組が行われている。

2. 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、④事務等の効率化・合理化

平成20年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 既存の大学院修士課程を改組して大学院教育の実質化を図り、教職大学院を開設している。また、高度専門職業人育成を行う教職大学院を戦略的に運営するため、教員

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等、② 安全管理)

平成20年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 効率的な業務運営を行うため、施設の現状及び利用状況を点検し、地域連携センター棟に「戦略的教育研究開発室(119㎡)」を確保し、各棟に分散していた同室を集約することとしている。
- 目的積立金を有効に活用して、高島団地では自然外2種の空調設備改修のほか、学生宿舎のシャワー室新設及び居室の改修工事を行っている。
- 鳴門市の協力を得て、地域住民と合同で防災訓練を実施しており、訓練時における説明会等において、地震防災マニュアルを資料として活用している。
- 温室効果ガス排出抑制等のための実施計画及びアクションプログラムに基づき、重油使用量を対前年度比36%(20KL)削減している。
- 平成19年度評価結果で評価委員会が指摘した研究費の不正使用防止のための取組については、研究活動の公正性の確保及び研究費の適正管理等に関する規程を改正し、配分機関・関係府省への報告の手続きに関する条項を追加しており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順進に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況を総合的に勘案したところによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

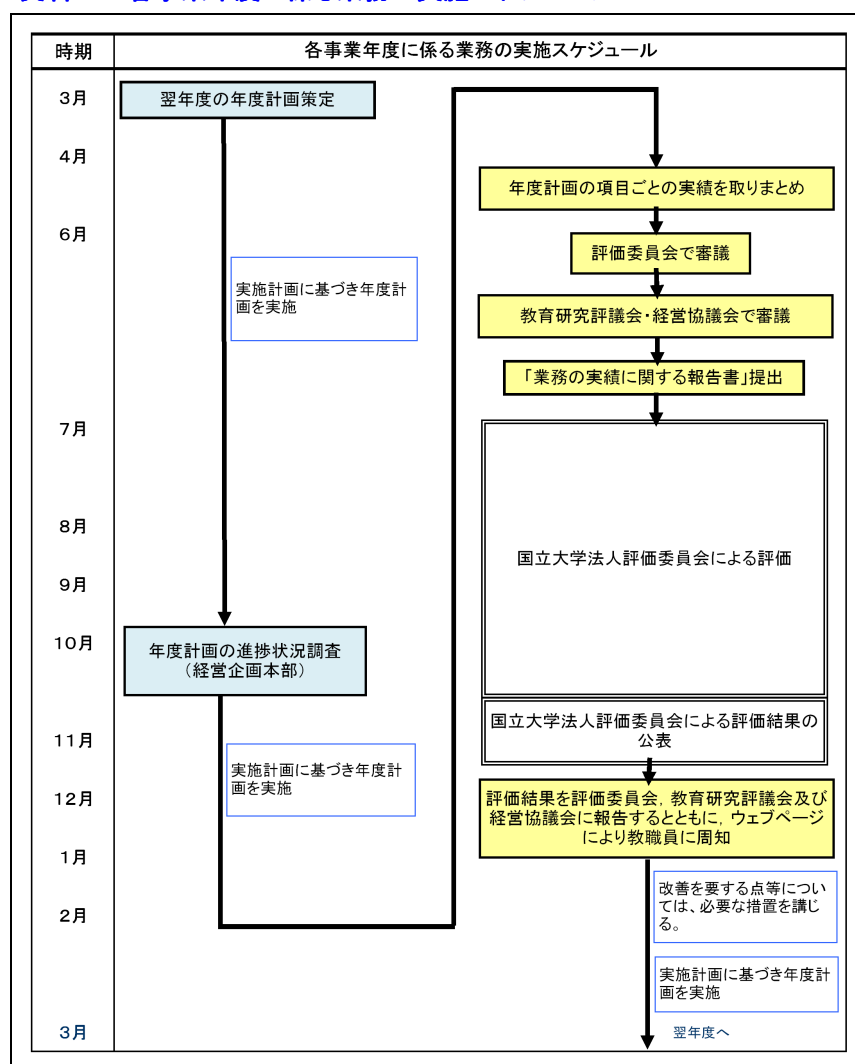
評価委員会が平成20年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 「FD推進事業専門部会」を設置し、公開授業や授業研究会、ワークショップ等を実施するなど、教育方法改善のために組織的な取組が行われている。
- 学部において、平成20年度入学生から「GPA制度」を導入し、学生の学習意欲を高めているとともに、修学指導に役立てている。
- 学部4年間を通してクラス担当教員を置き、学生相談等を行っているほか、教職大学院生(現職教員)支援基金を創設するなど、学習支援の充実が図られている。
- 課外活動団体のリーダーに対して「サークル・リーダーシップ・セミナー」を開催するなどの課外活動支援策を講じている。
- 学部生及び大学院生が教育現場での指導の補助や学校活動の支援を行っているとともに、大学教員が学校現場で講演、授業実践、課題解決等の指導を行うなど、地域貢献活動を展開している。

(1) 大学全体の教育活動状況

- ① 当大学の業務実績報告書は、学長、各理事の担当業務ごとに業務実績報告が取りまとめられ、評価委員会の審議を経て、教育研究評議会、経営協議会及び役員会での審議・承認を得て、国立大学法人評価委員会に提出している。
- ② 業務実績報告書の作成にあたり、「各事業年度に係る業務の実施スケジュール」(資料3)にみられるように、実施年度途中に年度計画の進捗状況調査(経営企画本部)を実施し、項目ごとに確認している。
- ③ 当大学では国立大学法人評価委員会による評価結果を受けて、改善を要する点等については、学長のリーダーシップの下、学長室懇談会等で改善策を検討し、必要な措置を講じて、その結果を評価委員会、教育研究評議会及び経営協議会へ報告している。
- ④ 当大学の業務実績報告書及び国立大学法人評価委員会による評価結果については、ウェブページに掲載し、公表している。

資料3 各事業年度に係る業務の実施スケジュール



(2) 評価結果

観点1 教育の質の向上や改善に結びつけるシステムを構築しているか

評価結果	5 十分に構築できている
------	--------------

観点2 これらのシステムが機能しているか

評価結果	4 かなり機能している
------	-------------

観点3 教育の質の向上と改善について成果があがっているか、または成果があがる
ことが期待されるか

評価結果	4 かなり成果があがっている
------	----------------

(3) 評価結果の判断理由

観点1については、当大学では、各年度における業務実績報告書の評価結果に基づき、学長のリーダーシップの下、評価委員会、教育研究評議会及び経営協議会等において組織的に教育の質的向上に向け、改善に取り組んでいる。それらの検証や次年度に向けての改善措置として平成20年に教職キャリア開発支援オフィスを開設し、教員採用に関わる教育支援・指導を業務とする特任教授を配置、就職支援室の年間を通したガイダンスや支援内容の充実を図る等の具体策を講じていることから、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムが十分に構築できていると判断できる。

観点2については、国立大学法人評価委員会による法人評価における「教育の質の向上及び改善に関する項目」について、「順調に進んでいる」との評価結果を得ていることから、かなり機能していると判断できる。これらの根拠としては、教員採用率について、学校教員養成プログラムによる大学院修了生（長期履修学生）においては平成21年度92.5%、また、学部学生においては平成20年度77.1%、平成21年度81.3%（ともに進学者を除く）であり、2年連続全国第5位となったこと等があげられる。

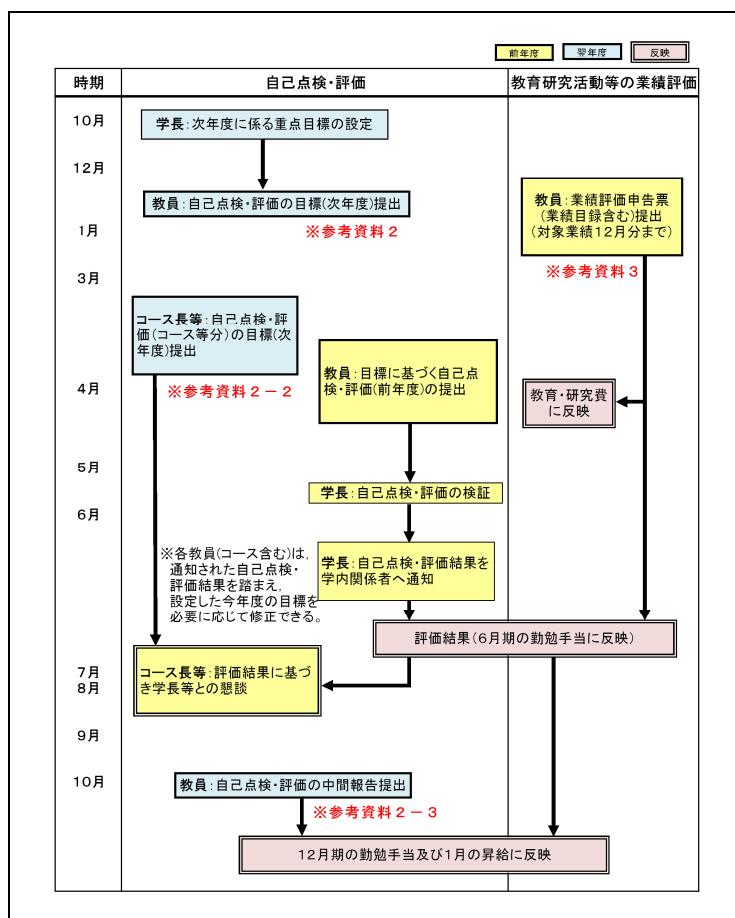
観点3については、全国の教員養成大学に先駆け、教育実践学の推進と教員養成コア・カリキュラムを開発・導入及び平成20年に教職大学院を設置したこと、さらに平成21年度及び平成22年度の2年間で、文部科学省から「先導的・大学改革推進委託事業」のテーマのひとつである「教員養成に関するモデルカリキュラムの作成に関する調査研究」を受託するなど、かなり成果があがっていると判断できる。

2. コース等及び教員の自己点検・評価, 教育研究活動等の業績評価

当大学では「国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領」(参考資料1)に基づき, 教育研究体制の一層の充実, 教育研究水準の向上を図り, さらに社会貢献等に資するため, 大学運営全般について積極的, かつ主体的に自己点検・評価を実施し, その結果を教育研究の活性化や大学運営等に活用, 反映させるとともに広く社会に公表している。

「自己点検・評価」及び「教育研究活動等の業績評価」については, 毎年10月に学長による「次年度に係る重点目標」の設定がなされ, 12月～1月に教員個人の自己点検・評価に係る目標・計画(次年度分)及び業績評価申告票(業績目録を含む:対象は1月～12月までの期間), さらに3月にコース長等の自己点検・評価に係る目標・計画(次年度分)及び4月に前年度の教員・コース長等による自己点検・評価報告書が提出されている。これらの目標・計画に対し, 当該年度の取組の進捗状況の中間報告(10月)を経て, 5月に提出された前年度の自己点検・評価の検証を学長が行い, 6月にその評価結果を学内関係者に通知することとしている。これらの「自己点検・評価」における評価結果は, 昇給及び期末・勤勉手当に, また教育研究業績等の評価結果は教育研究費に反映されている(資料4)。

資料4 自己点検・評価のスケジュール



(1) コース等及び教員の自己点検・評価、教育研究活動等の業績評価の状況

- ① 「自己点検・評価実施要領」に基づき、コース等及び教員は、「学長の定める重点目標」及び各分野別評価項目（教育，研究，大学運営，地域貢献）について、自己点検・評価を実施している。
- ② 当該年度の自己点検・評価に係る中間報告として、各教員は10月に目標・計画の進捗状況を、学長に提出している。
- ③ 「教育研究活動等の業績評価」は、各教員の教育研究活動等についての申告に対し、相対的評価がなされており、その評価結果は「業績主義的傾斜配分」として、各教員の教育研究費の配分に反映させている。
- ④ 教員の総合評価は、教員による「自己点検・評価報告書」による評価結果と教育研究活動等の業績評価の両者を基に、総合的に判断する。また、優秀教員表彰の選定のための評価資料としても活用している。
- ⑤ 総合評価の結果は、コース等及び教員へ個別に通知するとともに昇給及び期末・勤勉手当に反映させている。
- ⑥ 評価結果は、「鳴門教育大学自己評価結果報告書」として、ウェブページに公表している。

(2) 評価結果

観点1 教育の質の向上や改善に結びつけるシステムを構築しているか

評価結果	5 十分に構築できている
------	--------------

観点2 これらのシステムが機能しているか

評価結果	5 十分に機能している
------	-------------

観点3 教育の質の向上と改善について成果があがっているか、または成果があがる
ことが期待されるか

評価結果	4 かなり成果があがるのが期待できる
------	--------------------

(3) 評価結果の判断理由

観点1については、当大学の「自己点検・評価」及び「教育研究活動等の業績評価」に関して、学長が中期目標・中期計画に基づき、年度ごとに重点目標を示し、各コース等及び各教員がそれぞれの目標・計画を提出、また、進捗状況を中間報告、さらに最終的に自己点検・評価報告書を提出するという段階的な自己点検・評価に係るシステムを構築し、その評価結果を個別に通知するほか、自己評価結果報告書としてまとめ、ウェブページで公表している。これらのことから、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムは十分に

構築できていると判断できる。

観点2については、当該評価結果を昇給、期末・勤勉手当及び教育研究費の配分に反映させるとともに、優秀教員表彰の選定においても活用していることから、教員の教育や研究に対する向上心を高め、結果的に教育の質の向上や改善に向け、十分に機能していると判断できる。

観点3については、これらの自己点検・評価が教員やコース等における教育への意識を高めるとともに、大学運営等への活用や教育指導へ反映していることから、かなり効果があがることが期待できると判断できる。

3. 学部学生・大学院生による授業評価

当大学では、平成 12 年度から FD 推進事業の一環として、学部、大学院とも各教務委員会の下に授業評価専門部会を設置し、学生による授業評価を実施している。それぞれの部会では、授業評価実施のための評価内容、評価方法、実施方法及び評価結果の分析内容・方法等について検討し、授業評価実施要項及びアンケート用紙を策定している。この積み重ねにより授業評価は教員・学生ともに定着し、授業の質の向上に一定の成果をあげてきた。

(1) 学部学生・大学院生による授業評価の実施及び活用状況

①授業評価実施組織及び実施要項

授業評価実施のための組織として設置した「学部学生による授業評価専門部会」及び「大学院生による授業評価専門部会」において、授業評価の実施内容・方法等を検討し、授業評価実施要項(資料5, 6)及び授業評価アンケート用紙(資料7, 8)を策定している。これらはウェブページ上の「教務課情報」に掲載し、それぞれの書式 (Word 形式・一太郎形式) をダウンロード可能としている (学内限定)。

また、学部学生・大学院生による授業評価の結果については、資料9に示す手順で、学部、大学院ごとに「授業評価実施報告書」(資料 10, 11)にまとめられる。

②授業評価実施内容

学部学生による授業評価は、教養基礎科目、教職(基礎・共通)科目、専修専門科目の全授業科目の中から、各教員が原則として前期・後期それぞれ1科目以上を選択のうえ実施し、教育実践コア科目については原則として全科目を対象に実施した。これらの集計結果は数値データとグラフにまとめ、それに基づく担当教員のコメントとともに、「学生による授業評価実施報告書」として公表している。

なお、平成 21 年度から、評価項目等の改正を行うとともに、評価対象科目を全授業に拡大して授業評価を実施することとした。

大学院生による授業評価は、教職共通科目、広領域コア科目及び専門科目の全授業を対象に実施しており、大学院生から提出された調査票を教員が検証し、その結果を「結果報告書」として教務課へ提出することとしている。また、集計結果は「大学院生による授業評価実施報告書」として公表している。

③授業評価への改善と成果

平成 12 年度から実施している授業評価については、その結果を担当教員が省察することで、次年度の授業計画(シラバス)に反映させている。これらの取り組みは、学生の授業への満足度だけでなく、学生自身の授業への取り組み姿勢の改善にも一定の成果

をあげている。

資料5 平成21年度学生による授業評価実施要項

平成21年度学生による授業評価実施要項

1. 授業評価の概要

平成10年10月26日の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の中では、責任ある授業運営と厳格な成績評価を目的とした教育方法の改善が求められている。そして、「学生による授業評価」も教員個々の教育の質の向上を図る1つの方法として実施すべきことが指摘されている。

各大学の教育活動及び研究活動に関する自己点検・評価の実施とその結果の公表が、各大学の義務として位置づけられている現在においては、「学生による授業評価」も公表することを前提として実施する必要がある。

そこで、平成12年度以降本格的にアンケート調査を実施し、調査結果の数値化・グラフ化とそれに基づく分析などを含んだ「学生による授業評価実施報告書」を公表している。

今年度についても、前年度同様にすべての授業科目を評価対象とし、別紙のような授業評価アンケートを実施することとする。

2. 授業評価の実施方法と集計

(1) 調査は、すべての授業科目について実施する。ただし、実地教育科目及び卒業研究は対象外とする。

(複数の教員で担当する授業の場合は、最終授業を行う教員が実施することとする。)

なお、嘱託講師が担当する授業科目については、平成21年度は契約上の問題もあり、対象外とする。

(2) アンケート調査は、学校教育学部教務委員会から配付される所定のアンケート用紙(A4版)を用いて「無記名」で実施する。

なお、アンケート用紙の裏面については、同用紙末尾の「注」を参照することとする。

(3) 教育実践コア科目については、大項目「5 教育実践コア科目について」を設ける。なお、コア科目以外の授業では関係しない。

(4) 調査実施にあたっては、アンケート用紙の評価実施日、授業科目名、学期及び曜日、時限、授業区分、担当教員名及び受講者数の項目を授業担当者自らが記入し、必要に応じて授業概要(シラバス)のコピーを付して、学生に配付する。

(5) 調査項目の該当しないものには、授業担当者の手で調査実施前に調査項目に取り消し線(二重線)を入れておく。

(6) 授業担当者は、原則としてそれぞれの最終授業の後、10～15分程度を割いてアンケート調査を行い、学生が回収し、封筒に入れてただちに教務課教育支援チームへ提出する。

(7) 学生より提出されたアンケートは、集計しグラフ化する。ただし裏面の項目については集計を行わない。

(8) 集計の終わったアンケート用紙は、授業担当者に返還する。

(9) アンケート用紙の大項目1, 2, 4, 5, 6の平均点を総合評価とする。

(10) 学校教育学部教務委員会は、これらを分析し、コメントを付して公表する。

(11) 各授業科目の集計・グラフ部分及び分析コメントは、鳴門教育大学のウェブページに公開する。

資料6 平成21年度大学院生による授業評価実施要項

平成21年度大学院生による授業評価実施要項

大学院授業評価アンケート調査は、以下のように実施する。

- (1) アンケート調査は、大学院教務委員会が作成したアンケート調査用紙（A4判）を用い、無記名とする。
- (2) 実施時期は、原則としてそれぞれの最終回の授業終了後とする。
- (3) 調査対象授業は、教職共通科目、広領域コア科目及び専門科目のすべての授業科目とする。
なお、課題研究及び教育実践フィールド研究は調査対象外とする。
また、嘱託講師が担当する授業科目についても、今年度は契約上の問題もあり、調査対象外とする。
- (4) 調査実施にあたっては、アンケート用紙の評価実施日、授業科目名、学期及び曜日・時限、授業区分、担当教員名及び受講者数の項目を実施教員自らが記入し、必要に応じて授業概要（シラバス）のコピーとともに学生に配付する。
- (5) アンケート用紙配付前に、学生に対し下記の説明を行う。
 - ① 授業改善のために行うものであり、回答に協力してほしい。
 - ② 回答済み（無記入のものを含む。）のアンケート用紙は、科目ごとに実施の有無を確認するので、必ず教務課へ提出すること。
- (6) アンケート調査用紙は、調査終了後、学生が回収し、封筒に入れ、教育支援チーム（大学院担当）へ提出する。
- (7) 回収されたアンケートは、マークシート形式の設問について集計しグラフ化する。
- (8) 集計の終わったアンケート調査用紙及び集計データは、授業担当者に返却し、授業担当者は、「結果報告書」にコメントを付したものを教育支援チーム（大学院）へ提出する。

資料7 学部授業評価アンケート用紙(抜粋)

様式(共通)

平成21年度授業評価アンケート

評価実施日 _____年____月____日
前期・後期 _____曜日 _____時限

授業科目名 _____

授業区分 1. 教養基礎科目 2. 教育実践コア科目 3. 教職共通科目 4. 専修専門科目

担当教員名 _____ 受講者数 _____名

このアンケート調査は、今後の授業の改善に役立てることを目的として行うものです。
以下の各項目について、次の5段階で回答し、その該当する番号をマークしてください。
アンケート回収後にコンピュータ処理を行いますので、下記の「マークのしかた(良い例)」のとおりマーク
してください。なお、このアンケートの結果が皆さんの成績などに影響することはありませんので、率直に回
答してください。

5. そう思う 4. ややそう思う 3. どちらとも言えない 2. あまりそう思わない 1. そう思わない

マークのしかた

良い例 悪い例

● ○

1 授業概要について

(1) 目標・授業計画・内容は、明確に示されていた。 ⑤ ④ ③ ② ①

(2) 成績評価の方法は、明確に示されていた。 ⑤ ④ ③ ② ①

2 授業の内容等について

(3) 授業内容は、授業概要に沿っていた。 ⑤ ④ ③ ② ①

(4) 授業内容は、教養や専門性を高めるものだった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(5) 授業内容は、教育に対する見方や考え方を学べるものだった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(6) 授業内容は、興味・関心を引くものだった。 ⑤ ④ ③ ② ①

3 あなたの授業への取り組みについて

(7) 授業によく出席した。 ⑤ ④ ③ ② ①

(8) 授業内容をよく理解するために予習や復習(または、準備やまとめ)をした。 ⑤ ④ ③ ② ①

(9) 授業中に積極的に取り組んだ。 ⑤ ④ ③ ② ①

(10) 教員の説明をよく聞いた。 ⑤ ④ ③ ② ①

(11) 分からないことや疑問に思ったことは調べた。 ⑤ ④ ③ ② ①

(12) 授業に関連した内容について友人や教員と話し合った。 ⑤ ④ ③ ② ①

4 教員の授業の進め方について

(13) 学生の理解状況を確認しながら授業を行った。 ⑤ ④ ③ ② ①

(14) 熱心に指導した。 ⑤ ④ ③ ② ①

(15) 授業内容を分かりやすく説明した。 ⑤ ④ ③ ② ①

(16) 教科書や配布資料等の教材は、内容を理解する上で適切だった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(17) 教育用機器や設備など教具の利用は、適切だった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(18) 教員の声は、聞き取りやすかった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(19) 授業の進む速さは、適切だった。 ⑤ ④ ③ ② ①

または、与えられた課題のレベルや分量は適切だった。

5 教育実践コア科目について(コア科目以外の場合は(26)へ)

(20) 教職への意欲が持てる課題を含んだ授業内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(21) 関連した授業で学んだことや体験をふまえ、各教科等における
内容が理解できる授業であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(22) 学習指導要領をふまえ、教科の特性と意義が理解できる授業内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(23) 授業実践を観察する視点が示された授業内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(24) 授業実践に必要な指導力について理解できる授業内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

(25) 教科の目標・内容・指導方法が深く結びつき、授業実践されていることが
理解できる授業内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

6 授業に対する満足度

(26) この授業は、自分自身にとって満足できるものであった。 ⑤ ④ ③ ② ①

資料8 大学院授業評価アンケート用紙(抜粋)

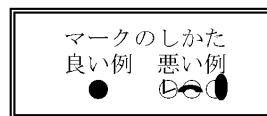
平成21年度大学院授業評価アンケート調査

評価実施日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
 授業科目名 _____ 前期・後期 _____ 曜日 _____ 時限
 授業区分 1. 教職共通科目 2. 広領域コア科目 3. 専門科目
 担当教員名 _____ 受講者数 _____ 名

このアンケート調査は、今後の大学院の授業の改善に役立てることを目的として行うものです。調査は、[1]の選択式による回答、[2]～[4]の記述式による回答の2つに分かれています。なお、このアンケートの結果があなたの成績などに影響することはありません。

[1] この授業について、各項目ごとに、次の5つの評価から該当する番号を1つ選んでマークしてください。

5. そう思う 4. ややそう思う 3. どちらとも言えない
 2. あまりそう思わない 1. そう思わない



◎授業の内容について

- (1) 授業概要は、この授業を適切に表現していた。 ⑤ ④ ③ ② ①
 (2) 専門的知識を深めるのに役立つ内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①
 (3) 教師の実践力の育成につながる内容であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

◎教員の授業の進め方について

- (4) 成績評価の方法の説明は、適切であった。 ⑤ ④ ③ ② ①
 (5) 授業の進む速さは、適切であった。 ⑤ ④ ③ ② ①
 (6) 受講生に分かりやすく説明した。 ⑤ ④ ③ ② ①
 (7) 教科書や配布された資料は、適切であった。 ⑤ ④ ③ ② ①
 (8) 板書や視聴覚機器の使用は、適切であった。 ⑤ ④ ③ ② ①

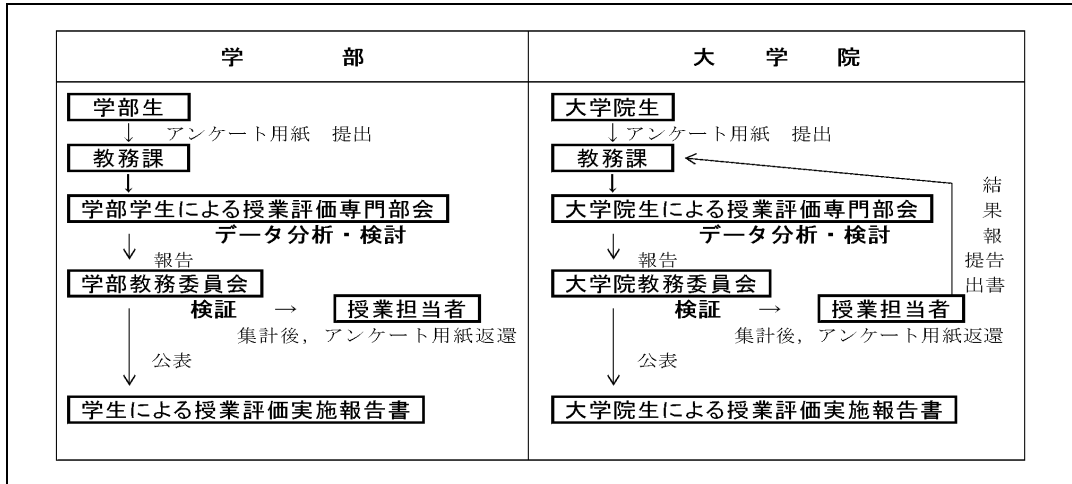
◎あなたの授業への取り組みについて

- (9) 授業に主体的・積極的に取り組んだ。 ⑤ ④ ③ ② ①

◎総合評価

- (10) この授業を総合的に評価すると、よかったと思う。 ⑤ ④ ③ ② ①

資料9 学部学生・大学院生による授業評価の流れ



資料10 平成20年度学生による授業評価実施報告書（抜粋）

授業科目名 初等中等教科教育実践Ⅱ（コース 理科）
 評価実施日 平成21年2月3日
 担当教員名 佐藤 勝幸, 粟田 高明, 今倉 康宏, 香西 武, 村田 守, 東條 直人 回答者数 11名

質問項目	評価選択人数	平均値				
		5	4	3	2	1
1 授業概要について		3	6	1	0	0
2 授業の内容等について		3	4	2	1	0
3 あなたの授業への取り組みについて		5	4	1	0	0
4 教員の授業の進め方について		5	4	1	0	0
5 授業に対する満足度		6	4	0	0	0

教員のコメント

本授業は、物理学、化学、生物学、地学の4領域の教員による分担で行われ、その内容は、物理学領域では「原子と原子核」に関する講義、化学領域では小学校5年～中学3年までの単元内容と教材開発、生物学領域では授業構想力を育成するため学習指導案の作成、地学領域では中学校の単元内容と野外実習を含めた学習指導案の作成であった。

学生による授業評価結果によると、②の「授業に対する満足度」の評価が4.6であり、教育実践力育成に重きを置いた講義として良好な評価であると思われる。次年度も理科授業実践に根ざし講義計画を推進することが大切であると思われる。ただ、②の「成績評価方法の明示」に関する項目と③の「分からないことや疑問について調べるか」との項目についての評価だけが共に3.9とやや低かった。次年度の講義においては、成績評価の方法の明示や説明に注意を払う必要がある。また、学生自ら調べることの大切さに言及し、調べることを促す工夫を行う必要があるといえる。

資料 11 平成 20 年度大学院生による授業評価実施報告書（抜粋）

大学院授業評価アンケート調査結果の集計・分析

	評 価 実 施 日	平成 20 年 7 月 2 9 日
授業科目名	音楽劇総合演習	
授業区分	1. 教職基礎科目 2. 教職共通科目 3. 広領域コア科目 ④. 専門科目	
担当教員名	幕下 寛	回答者数 9 名

1 アンケート [1] の集計と分析について
 [5 まったくそう思う 4 かなりそう思う 3 どちらともいえない] 2 あまりそう思わない 1 まったくそう思わない 無 未記入

番号	評価項目	評価番号					
		5	4	3	2	1	無
1	授業概要で紹介された授業計画は理解しやすく、適切であった。	7	2				
2	授業概要や授業中に紹介されたテキスト・参考書は役に立った。	6	2	1			
3	授業の内容には一貫性があった。	9					
4	教師の実践力の育成に役立つ内容であった。	7	2				
5	授業開始時や途中の成績評価の方法は、具体的であった。	6	2				1
6	授業をよく準備し、熱心に教えた。	8		1			
7	授業の進む速さは適切であった。	6	1	2			
8	受講生の理解度を確認しながら授業を進めた。	7	1	1			
9	受講生に授業への参加（質問、発言、討論など）をよく促した。	9					
10	教科書や参考書の使い方は適切であった。	5		4			
11	視聴覚機器の使用は適切であった。						
12	配布された資料・文献等は、授業内容を理解する上で役に立った。	7	1	1			
13	受講生に分かりやすく説明した。	7	1	1			
14	教員の声は聞き取りやすかった。	8	1				
15	板書の文字は見やすかった。	7	1	1			
16	授業に主体的・積極的に取り組んだ。	6	2	1			
17	この授業は、自分自身にとって満足できるものであった。	7	2				

<分 析>
 授業評価結果から、授業の趣旨を履修者が良く理解し、授業準備、授業内容、授業展開、学生の授業への積極的参加を促すなど総合的に良い評価を得ている。設問10「教科書や参考書の使用は適切であった」に関しては、「全くそう思う」が4、「どちらともいえない」が4と評価が分かれているが、当該授業では参考図書掲げているが、教科書は使用していない。授業にあたっては授業概要資料(基礎演技・基礎舞踏等)、音楽劇オリジナル作品脚本及びオリジナル音楽作品の三分冊を配布し、授業を展開している。その点は設問12の評価からも適切な対応をしていると判断できる。

2 アンケート [2] の分析について
 質問： あなたはこの授業に対して、どのような問題意識や期待をもって受講しようと思いましたが？ 具体的にお書きください。

<分 析>
 この設問に係る学生からの受講事由を以下に掲げる。(※)
 ○ 音楽劇(ミュージカル・演劇・オペラ等)に興味がある、または体験してみたかった。
 ○ 表現力及びことばの伝え方を学びたかった。
 ○ 劇だけではなく、音楽をどのように劇に取り入れ完成へと導くかを知りたかった。
 ○ 協力して作品を創りあげる過程を学びたかったから。
 ○ 表現力の育成についてとても興味が有り、劇活動が面白そうだったから。
 ○ 学校現場で音楽表現力を児童に育成する方法を学びたかった。

上に掲げたこの授業に対する問題意識や期待は、音楽劇に対する個人的興味や体験、表現力に係る自己の育成及び方法、音楽劇想像のプロセス、学校現場における音楽表現育成法等の課題意識や期待を以て、受講していることが理解できる。

3 アンケート [3] の分析について
 質問： 「教師の実践力の育成に役立つ内容であった」について、その評価の番号を選択した理由を具体的にお書きください。

<分 析>
 この設問に係る学生からの意見を以下に掲げる。(※)
 ○ 歌唱・セリフなど、分かり易く教えていただき、とても役立ちました。
 ○ 小学校で子どもたちに返していけるものをたくさん頂いた。また、歌・劇以外でも、ちょっとした仕草、声の調子等、先生がやってみせてくださったこと、評価してくださったこと、とても有り難かった。
 ○ 本格的に実践することがパーフェクトと思いました。
 ○ 自分の表現力を育てるためには良かった。
 ○ 声の出し方、抑揚、体の使い方、すべてが現場で役立つものでした。
 ○ 度胸、協力、努力
 ○ 児童に指導する上でも自分が体験した上で伝えることは意味がある。

教師の実践力の育成に当該授業が役立っている点は、歌唱や演技の技術的側面、表現法的側面、教育指導法においても役だっていると判断できる。

4 アンケート [4] の分析について
 質問： この授業の良かった点、改善してほしい点を具体的にお書きください。また、この授業に取り入れられるあなたのアイデアがありましたらお聞かせください。

<分 析>
 この設問に係る学生からの意見を以下に掲げる。(※)
 ○ 最高でした。改善点なし。
 ○ 通年の授業にして欲しい。半年では短すぎる。
 ○ セリフが難しかった。長い芝居であるが、大人向き、品格のある内容であった。
 ○ 大変素晴らしい経験をさせていただいた。
 ○ とても達成感の得られる授業でした。楽しかったです。
 ○ 120点、本当に幕下先生に出会えてよかった。人生のキラリと輝く一瞬と出会えました。
 ○ 受講した中で、一番楽しい授業であった。心も体も開放された。
 ○ とても充実した時間でした。丁寧には指導いただき、ありがとうございました。大変、勉強になりました。

履修学生の当該授業の評価は、上掲した意見を集約すれば、極めて充実し、満足するものと判断できる。今回の授業評価では授業の改善点はみられない。

5 本授業の成果と今後の課題について

当該授業の評価結果から、学生の授業に係る個々の期待や教師の実践力を育成する内容、学生の授業への取り組み等、オリジナル音楽劇作品の創造過程での多様な実践知識の獲得がなされ、協働して創られる音楽劇総合演習を芸術的創造活動と発表会における実的表現への達成感を履修者が体現したことは、大きな成果といえる。

今後の課題としては授業で扱う音楽劇作品を更に高いレベルのものとして創作すること、また、授業の展開に関しては、より緻密で分かり易いものとする、歌唱や演技に関わる基本的技能指導のあり方について、更に工夫、改善する必要がある。

(2) 評価結果

観点1 教育の質の向上や改善に結びつけるシステムを構築しているか

評価結果	5 十分に構築できている
------	--------------

観点2 これらのシステムが機能しているか

評価結果	4 かなり機能している
------	-------------

観点3 教育の質の向上と改善について成果があがっているか、または成果があがる
ことが期待されるか

評価結果	4 かなり成果があがっている
------	----------------

(3) 評価結果の判断理由

観点1について、当大学における学部学生・大学院生による授業評価では、学部・大学院それぞれの教務委員会の下に設置された授業評価専門部会において、毎年、実施方法と内容、結果の公開方法を検討することで改善を図っていることから、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムが十分に構築できていると判断できる。

観点2については、全ての授業を対象に授業評価を実施しており、その評価結果の値も上昇傾向にあることから、当大学における授業評価システムは、かなり機能していると判断できる。

観点3については、授業担当教員が授業評価の結果を踏まえ省察の結果、次年度の授業計画（シラバス）に反映させる等の改善もみられることから、教育の質の向上に向けた改善について、かなりの成果があがっていると判断できる。

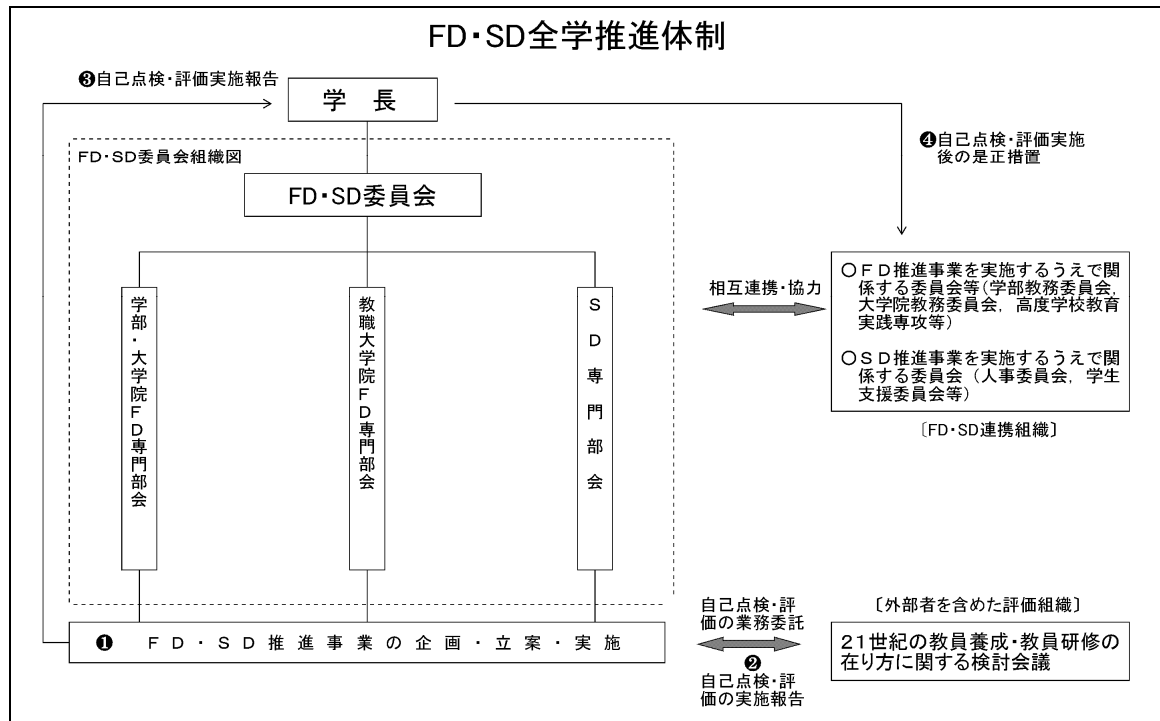
4. ファカルティ・ディベロップメント推進事業

当大学では、平成 10 年の大学審議会答申「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」の提言を受けて、平成 12 年度には大学院授業改善を目指して当大学教員と大学院生によるシンポジウムの開催、平成 13 年度から 2 か年計画で教員合宿研修の実施、平成 14 年度以降も引き続きシンポジウムの開催等、全学的な学部授業改善の取り組みにより、FD に関する教員の理解を深めてきた。

平成 18 年度から「学部授業改善のためのシンポジウム」に代えて「学部改善のための FD ワークショップ」を新たに開催した。平成 19 年度には、学部教務委員会の下に、FD 推進事業専門部会を設置し、「FD ワークショップ」、「学部の公開授業週間」、「特別公開授業」及び「授業研究会」を開催し、推進事業について検討が行われた。平成 21 年度からは、学長の下に「FD・SD 委員会」を設置し、その下部組織として「学部・大学院 FD 専門部会」(資料 12)を置き、FD 推進事業の充実化を図り、「公開授業週間」、「特別公開授業」及び「FD ワークショップ」の 3 事業を実施している。

本年度の FD 推進事業の実施に際し、第 1 回学校教育学部教務委員会において、委員長から実施に関する説明と同時に専門部会の委員を選出する等、組織の改善を図っている。

資料 12 FD・SD全学推進体制



(1) 公開授業週間の活動状況

「公開授業週間」として、平成21年11月30日(月)～12月4日(金)の期間が設定されており(資料13)、教員は原則1授業科目以上を参観し、授業改善についての記録を「授業観察記録」(資料14)として、授業担当者に提出する。それを受けて授業担当者は自己の授業改善に役立てることとしている。本年度、公開授業週間期間中に、授業に参加した教員は4人であった。

資料13 公開授業週間実施要項

公開授業週間実施要項

【目的】 教員相互の授業参観を通して授業改善に取り組む意識を高めるとともに、具体的な授業事例をもとにして、各教員の授業改善を図ることを目的とする。

【期間】 平成21年11月30日(月)～平成21年12月4日(金)

参観申込期日：平成21年11月20日(金)

【事項】

- ① 公開授業は、原則として公開授業週間に開講されている全授業科目とする。ただし、非公開の表示のある授業科目は除く。
- ② 公開されている授業科目は、すべての教員が参観できる。
- ③ 参観者は、参観日時、科目名を記入した参観申込を、指定の期日までにメールにより教務課教育支援チームへ送信する。教務課は、授業担当教員にメールを転送する。
Email gakubu@naruto-u.ac.jp (学部教務担当)
- ④ 参観者は、教室への授業途中の入退室はできない。参観者は、参観中は静観する。
- ⑤ 参観授業に対する授業研究会は行わない。授業に関する意見交換は、参観者と授業担当教員とで協議の上、直接行うこととする。
- ⑥ 特別公開授業を含む公開授業すべての中から、**原則として1授業科目以上を参観し、所定の「授業観察記録」に記入し教務課教育支援チームまで提出する。**
(ただし、FDワークショップとともに開講される特別公開授業については、参加申込、及び「授業観察記録」の提出は要さない。)
- ⑦ 提出された「授業観察記録」は教務課において取りまとめ、授業担当教員に送付する。
- ⑧ 授業担当教員は、「授業観察記録」に基づき、授業改善を行う。

資料 14 授業観察記録

授業観察記録 (平成 2 1 年度 FD 関連資料)

記録者の所属 _____

氏名 _____

授 業 題 目	授業者名	授業月日及び曜日	時間
		月 日 曜日	時 分 ~ 時 分

- 観察者は記述欄に観察した授業の目的・ねらい、内容と方法、その他について自由に記述してください。

目的・ねらい、内容と方法について

その他についての感想

(2) 特別公開授業及びFDワークショップの活動状況

① 「特別公開授業」(平成21年12月2日(水)開催) (資料15)は4授業が同時に行われ、学長・理事等8人、教員77人、学生42人、学外者5人の合計126人が参加した。また、特別公開授業後開催された「授業改善のためのワークショップ」では、『よい教師を育てる授業とは』をメインテーマ、「受講生の思考を促す授業とは」及び「専門的知識の習得を図る授業とは」をサブテーマとして定め、前年度と同様に当大学教員、学部・大学院学生、教育委員会関係者、附属学校教員、公立学校教員の計64人(教員:16人、学生:42人、学外者:6人)で実施した(資料16)。

本年度は、本事業への積極的な参加を促すため、教務委員会委員長名により、事前にメールによる出欠確認を実施した(欠席届者:18人)。

資料15 平成21年度特別公開授業・FDワークショップ実施要項

平成21年度 特別公開授業・FDワークショップ実施要項	
1 目的・意義	
① 教員養成大学である本学における、教育実践力を培うためのよりよい授業のあり方を共有する。 ② 教員養成大学である本学における、FDの在り方を構築する。 ③ 本学の学生の現状を踏まえた、授業改善のための課題を明確にする。	
特別公開授業は、他教員の優れた授業実践を参観することを通して、教育実践力を培うためのよりよい授業のあり方を共有することを目的とする。また、特別公開授業は、ワークショップの話題提起の役割も担う。 FDワークショップは、教員養成におけるFDの特性と意義に関する認識を深め、本学におけるFDの在り方を構築することを目的とする。また、教育委員会関係者及び学生という多様な立場の参加者が集う形式の本ワークショップは、本学の学生の現状をふまえた授業改善の課題を明確にすることが期待できる。	
2 対象者	本学教員全員
3 会場	B201講義室 他
4 期日	平成21年12月2日(水)
5 日程	
時 間	内 容
12:30~13:00	受付
13:00~14:30 (90分)	特別公開授業 (4授業) ・学校危機管理研究(院) 阪根 健二 准教授 ・中等社会科教育論 梅津 正美 准教授 ・化学I 早藤 幸隆 講師 ・音楽通論I 松岡 貴史 教授
14:40~14:55	開会のことば 高橋 啓 学長 主旨説明等 幾田 伸司 准教授
15:05~16:20 (75分)	授業改善のためのワークショップ(6グループ) ■テーマ 『よい教師を育てる授業とは』 ・受講生の思考を促す授業とは ・専門的知識の習得を図る授業とは *ワークショップ参加者構成(1グループ) ・教育委員会・附属学校関係者等 ・本学教員(各部から推薦) ・学部生(各部から推薦) ・大学院生(各部から推薦) ・当日参加者(教員、学部生・大学院生) (詳細は、グループ別名簿のとおり)
16:30~17:20	全体会(記録者の発表) 全体討議・質疑応答
17:20~17:30	閉会のことば 田中 雄三 理事

資料 16 FDワークショップ グループ別名簿

FDワークショップ グループ別名簿

グループ名	会場	所属	名前	職名	備考
グループ I (基礎・臨床系)	B308	鳴門市林崎小学校	中田潤吉	副校長	
		鳴門教育大学 幼年発達支援	田村隆宏	教員(教授)	コーディネーター
		特別支援教育	島田恭仁	教員(教授)	記録者
		人間形成	皆川直凡	教員(准教授)	
		臨床心理士養成	葉飯原良造	教員(准教授)	
		幼児教育専修	津村彩花	学部生(3年)	
		小学校教育専修学校教育コース	小野達郎	学部生(3年)	
		障害児教育専修	吉村友里	学部生(3年)	
		人間教育専攻人間形成コース	下野理史	大学院生(1年)	
		人間教育専攻人間形成コース	東泰暢	大学院生(1年)	
		人間教育専攻幼年発達支援コース	松本宗史	大学院生(1年)	
		人間教育専攻幼年発達支援コース	藤本真也	大学院生(2年)	
		人間教育専攻臨床心理士養成コース	久保田由香	大学院生(1年)	
		人間教育専攻臨床心理士養成コース	長健健治	大学院生(2年)	
特別支援教育専攻	上田千賀	大学院生(1年)			
特別支援教育専攻	目黒文香	大学院生(2年)			
グループ II (人文・社会系)	B305	鳴門教育大学附属学校	賀川昌明	附属学校部長(教授)	
		鳴門教育大学 言語系(国語)	村井万里子	教員(教授)	記録者
		現代教育課題総合コース	近森憲助	教員(教授)	コーディネーター
		小学校教育専修国語科教育コース	永吉さゆり	学部生(3年)	
		小学校教育専修国語科教育コース	金井千代乃	学部生(4年)	
		中学校教育専修国語科教育コース	宮本修司	学部生(4年)	
		人間教育専攻現代教育課題総合コース	藤川由香	大学院生(1年)	
教科・領域教育専攻言語系コース(国語)	吉田宏実	大学院生(1年)			
グループ III (人文・社会系)	B306	鳴門市教育委員会	竜田伸一	青少年センター副所長	
		鳴門教育大学 言語系(英語)	藤下克彦	教員(教授)	コーディネーター
		社会系	伊藤直之	教員(准教授)	記録者
		小学校教育専修英語科教育コース	高津友里	学部生(3年)	
		中学校教育専修英語科教育コース	相川あい	学部生(3年)	
		中学校教育専修社会科教育コース	鎌田友希恵	学部生(3年)	
		中学校教育専修社会科教育コース	高山夏美	学部生(3年)	
教科・領域教育専攻言語系コース(英語)	上林正佳	大学院生(2年)			
教科・領域教育専攻社会系コース	鍋島弘宣	大学院生(2年)			
グループ IV (自然・生活系)	B202	鳴門教育大学附属幼稚園	近藤慶子	園長	
		鳴門教育大学 生活・健康系(家庭)	渡邊廣二	教員(教授)	コーディネーター
		生活・健康系(技術・工業・情報)	宮本賢治	教員(准教授)	記録者
		小学校教育専修技術科教育コース	野々村頼和	学部生(3年)	
		中学校教育専修技術科教育コース	原亮介	学部生(4年)	
		小学校教育専修家庭科教育コース	喜多香乃実	学部生(3年)	
		小学校教育専修家庭科教育コース	寶田亜矢	学部生(4年)	
教科・領域教育専攻生活・健康系コース(技術・工業・情報)	久保川雄大	大学院生(2年)			
教科・領域教育専攻生活・健康系コース(家庭)	井関富士子	大学院生(2年)			
グループ V (自然・生活系)	B304	鳴門市教育委員会	中村誠司	教育次長	
		鳴門教育大学 自然系(数学)	樋上和弘	教員(准教授)	記録者
		自然系(理科)	栗田高明	教員(准教授)	コーディネーター
		中学校教育専修数学科教育コース	久保博史	学部生(4年)	
		中学校教育専修数学科教育コース	酒井史喜	学部生(3年)	
		小学校教育専修理科教育コース	桑田茉依	学部生(3年)	
		中学校教育専修理科教育コース	志智直人	学部生(3年)	
教科・領域教育専攻自然系コース(数学)	松本隆介	大学院生(1年)			
教科・領域教育専攻自然系コース(理科)	新名里佳	大学院生(1年)			
グループ VI (芸術・健康系)	B208	鳴門市第二中学校	亀井京子	教諭	
		鳴門教育大学 生活・健康系(保健体育)	綿引勝美	教員(准教授)	
		芸術系(音楽)	森正	教員(准教授)	記録者
		芸術系(美術)	鈴木久人	教員(准教授)	コーディネーター
		中学校教育専修音楽科教育コース	萩原清歌	学部生(3年)	
		中学校教育専修音楽科教育コース	佐野美里	学部生(4年)	
		小学校教育専修図画工作科教育コース	山脇祐子	学部生(3年)	
		中学校教育専修美術科教育コース	石川あや	学部生(3年)	
		中学校教育専修保健体育科教育コース	藤原慎二	学部生(4年)	
		中学校教育専修保健体育科教育コース	佐々木嘉則	学部生(4年)	
		教科・領域教育専攻芸術系コース(音楽)	大守衣代	大学院生(1年)	
教科・領域教育専攻芸術系コース(美術)	森和子	大学院生(2年)			
教科・領域教育専攻生活・健康系コース(保健体育)	丸山博史	大学院生(1年)			

- ② 特別公開授業として、授業実施後FDワークショップを行うため特別に授業科目を定め、公開により授業を実施している。特別公開授業後に開催されるFDワークショップでの討論の話題提供という役割を担っている。
- ③ それぞれの事業については、報告書として刊行され、各教員は授業改善に役立てることとしている。また、FD改善のための提言も行われている。

(3) 評価結果

観点1 教育の質の向上や改善に結びつけるシステムを構築しているか

評価結果	4 かなり構築できている
------	--------------

観点2 これらのシステムが機能しているか

評価結果	4 かなり機能している
------	-------------

観点3 教育の質の向上と改善について成果があがっているか、または成果があがると期待できるか

評価結果	4 かなり成果があがるのが期待できる
------	--------------------

(4) 評価結果の判断理由

観点1については、FD推進事業は、平成12年度以来、毎年教育の質の向上や改善に結びつけるための特色ある事業を推進し、当大学教職員と学生が全学的にFDに対する理解を深めてきており、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムがかなり構築できていると判断する。

観点2については、学部生、大学院生や学外者をFDワークショップ等に参加依頼し、今日的な教育課題を取り入れ、さらに特別公開授業によりFDワークショップでの討論の活発化を図る等の改善を行っており、これらのシステムがかなり機能していると判断できる。

観点3については、上述のとおり、FD推進事業のうち「学部の公開授業週間」が通常の授業と並行して実施されており、参観する教員数が少ないという結果を踏まえ、より一層の参加を促すようその推進事業の意義の周知と企画について改善する余地がある。一方、「特別公開授業」と「FDワークショップ」については、毎年度改善が図られ、本年度は「特別公開授業」が「FDワークショップ」の活性化に大きな役割を果たしたといえる。これらの課題にさらなる工夫を続けることにより、教育の質の向上と改善においてかなりの成果があがるのが期待できると判断する。

II 優れた点、改善を要する点及び教育評価部会からの提言

1. 優れた点

- 各事業年度に係る業務実績の評価及びこの評価結果における指摘事項等への対応と措置
- コース等及び教員の自己点検・評価ならびに教育研究活動等の業績評価とその評価結果の活用（昇給，期末・勤勉手当及び教育研究費配分への反映ならびに優秀教員の選出）等
- 学部学生・大学院生による授業評価（平成21年度評価内容・分析方法の改善）
- FD推進事業等

これらを総合的に判断して，教育の質の向上や改善に結びつけるシステムはかなり構築できていると同時に，課題解決のための組織的制度等も構築され，機能していると判断できる。

また，その成果として全国の教員養成大学に先んじて教員養成コア・カリキュラムの創出や学部学生の教員採用率においても前年度に引き続き，全国5位の結果を導いていること，さらに文部科学省から「先導的・大学改革推進委託事業」のテーマのひとつである「教員養成に関するモデルカリキュラムの作成に関する調査研究」を受託するなどの具体的成果を得ている。

2. 改善を要する点

- (1) FD推進事業に係る特別公開授業及びFDワークショップ開催については，当大学教員をはじめ，学外関係者に配慮した開催時期の設定及び早期の周知により，積極的な参加を促すほか，参加状況に応じて適正規模の教室を確保するなどの改善が必要である。
- (2) 「学部の公開授業週間」においては，FD推進の意義について，さらなる周知を図り，教員の意識や意欲を高めるための施策やその計画においても，主体的，かつ積極的な参加がより多く得られるよう工夫し，改善する必要がある。

3. 教育評価部会からの提言

その他，教育の質の向上へと繋がる意見として，今後，検討を要すると判断される事項を以下に掲げる。

- (1) 自己点検・評価制度における，自己評価書等を基に学長が，全教員分を総合評価するシステムについて，無理のないシステムとされたい。

おわりに

本教育評価部会では、学外委員3人の協力を得て、鳴門教育大学における教育活動の内容及びその結果の反映状況について検証し、教育の質の向上や改善に結びつけるシステムが機能しているか否かを、各事業年度に係る業務の実績、コース等及び教員の自己点検・評価、教育研究活動等の業績評価、学生（大学院生）による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント推進事業について評価を実施した。平成19年度に続き、第2回目である。

教育評価は、各教職員と大学組織全体の教育の質の向上や改善に係る取組への活性化を図ると共に、取組のさらなる推進を図るために極めて重要である。この評価が形骸化することなく、常に計画、実施、検証、改善のサイクルを継続することで、唯一その目的を達成できるものと考えられる。また、この教育評価の理念と改善への営みを全教職員が共有し、取り組むことが重要である。教育の成果は10年あるいは20年先に得られるものかも知れない。しかしながら、日々、教育に携わる者や大学組織にとって、改善へのパーソナル・センサー及びジェネラル・センサーは、常時ON状態にし、真摯に対応する必要がある。大学として取り組む教育の質の向上及び改善への組織的取組を含む教育活動が、報告書冒頭で述べた“社会への責務”として捉えるならば、教職員個々の努力と組織全体の努力が必要なのである。

最後に、学外委員の方々には、ご多忙にもかかわらず、本教育評価部会の理念をご理解いただき、本学における教育の質の向上や改善に結びつけるための教育活動の内容、その結果の反映状況の精査、検証及び評価をいただき、さらに問題点や課題への貴重なご指摘をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。

別 添 資 料 編

参考資料 1	国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領……………	1
参考資料 2	自己点検・評価報告書（教員個人分）……………	6
参考資料 2－2	自己点検・評価報告書（コース等分）……………	10
参考資料 2－3	自己点検・評価報告書（中間報告）……………	14
参考資料 3	「教育研究活動等の業績評価」申告票……………	16

国立大学法人鳴門教育大学自己点検・評価実施要領

〔平成17年11月9日〕
学長裁定
改正 平成17年12月6日
平成19年7月26日
平成19年9月12日
平成20年3月17日
平成20年11月12日
平成21年6月5日

I 趣旨・目的

教育研究体制の一層の充実，教育研究水準の向上を図り，社会的貢献等に資するため，大学運営全般について，積極的かつ主体的に自己点検・評価を行い，その結果を大学運営等に活用，反映するとともに公表する。

II 評価の実施

1 評価の実施体制

- (1) 学長は，本学における当該年度の活動状況全般について，総括し，自己点検・評価を行う。
- (2) 国立大学法人鳴門教育大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）は，自己点検・評価を円滑に実施するための方策等について，審議し，必要な措置を講ずる。
- (3) 教職大学院自己点検・評価委員会は，大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻の教育の質の向上や改善等について評価を統括し，実施する。

2 評価事項

- (1) 年度計画
年度評価（国立大学法人評価委員会が毎事業年度に行う第三者評価）の制度に基づき，当該年度に係る事業の実施状況について自己点検・評価を実施する。
- (2) 自己点検・評価
特別支援教育専攻及び各コース（以下「コース等」という。）並びに教員は，学長が定める重点目標及び別に定める自己点検・評価項目について，自らが設定した目標により自己点検・評価を行い，学長はこれに基づき絶対評価を実施する。
- (3) 大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻に係る自己点検・評価
大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻は，別に定める実施要領に基づき，自己点検・評価を実施する。

(4) 自己点検

理事及び監事等は、次により自己点検を行う。

区 分	自 己 点 検 方 法
理 事	担当業務の活動状況及び年度計画の達成状況について自己点検する。
監 事	当該年度の監査結果報告書をもって自己点検に代える。
教 育 部 長	教育部の活動状況について、自己点検する。
委員会委員長	年度計画の達成状況について、自己点検する。
センター所長	センターの活動状況について、自己点検する。
附属学校長	附属学校園の活動状況について、自己点検する。
課 長	各課の業務執行状況について、自己点検する。

(5) 業績評価

学長は、教育研究活動等の評価項目（別紙1「教育研究活動等の業績評価項目一覧」）により、相対評価を実施する。

(6) 外部者を含めた教育・研究評価

評価委員会に教育及び研究の状況について外部者を含めた評価を行うため、次の評価部会を置く。

「教育評価部会」 教育の質の向上や改善に結びつけるシステムが機能しているかについて評価を実施する。

「研究評価部会」 研究の質の向上や改善に結びつけるシステムが機能しているかについて評価を実施する。

Ⅲ 評価の方法

1 自己点検・評価

(1) 目標の設定，中間報告及び自己点検・評価

イ 学長は、原則として毎年10月に、次年度に係る重点目標を設定する。

ロ コース等及び教員の自己点検・評価項目は、「学長の定める重点目標」、及び分野別の「教育・学生生活支援」、「研究」、「大学運営」、「附属学校・社会との連携、国際交流等」、「本学への総合的貢献（特記事項）」、その他学長が必要と認めた事項とする。

ハ コース等及び教員は、評価対象期間の前年末にそれぞれに目標を設定し、別紙様式第1号「自己点検・評価報告書」により学長に提出する。なお、目標を設定するにあたっては、本学の中期目標・計画、年度計画を踏まえることとする。

ニ 学長は、提出された目標・計画について問題があると認められる場合は、再提出を求めることができる。

ホ 教員は、毎年10月末に、各目標・計画の進捗状況（中間報告）を別紙様式第2号「自己点検・評価報告書（中間報告）」により学長に提出する。

ヘ コース等及び教員は、各目標・計画ごとの「自己点検・評価水準」欄に評価記号を付すとともに、その根拠をそれぞれの「点検・評価」欄に併せて記述する。また、「本学への総合的貢献（特記事項）」の項目に、特色ある取組み、様々な工夫等特記する事項を記載するとともに、自己点検・評価の結果を総合的に判断し、「自己点検・評価水準」欄に評価記号を付し、翌年度の4月中に別紙様式第1号「自己点検・評価報告書」を提出する。（この際、学長の定める重点目標及び分野別の各項目における自己評価水準の平均と必

ずしも一致しなくてもよい。)

ト コース等及び教員は、学長による前年度に係る評価結果を踏まえ、既に提出している当該年度に係る自己点検・評価報告書（目標設定）を修正することができる。

(2) コース等及び教員が行う自己点検・評価は、次の5段階（S、A、B、C、D）とする。

【評価水準の位置付け】

S・・・年度当初の目標を大幅に上回って実施できた（非常に優れている）。

A・・・年度当初の目標を上回って実施できた（優れている）。

B・・・年度当初の目標を予定どおり実施できた（相応である）。

C・・・年度当初の目標を十分に実施できなかった（努力は見られるが、改善の余地もある）。

D・・・年度当初の目標を（ほとんど）実施できなかった（問題がある）。

2 業績評価

(1) 業績評価は、大学の教員を対象とする。

(2) 評価書の作成

イ 教員は、別紙1「教育研究活動等の業績評価項目一覧」に基づく業績を、毎年1月末までに別紙様式第3号「教育研究活動等の業績評価申告票」により、学長に提出する。

ロ 学長は、教育研究活動等の業績評価申告票に基づき評価書を作成する。

3 外部者を含めた教育・研究評価

(1) 評価事項

「教育評価部会」

イ 各事業年度に係る業務の実績

ロ コース等及び教員の自己点検・評価、教育研究活動等の業績

ハ 学生・大学院生による授業評価

ニ ファカルティ・ディベロップメント推進事業

ホ その他必要と認める事項

「研究評価部会」

イ 各事業年度に係る業務の実績

ロ コース等及び教員の自己点検・評価、教育研究活動等の業績

ハ その他必要と認める事項

(2) 評価の方法

教育評価部会及び研究評価部会は、各評価事項の活動内容及び結果の反映状況等について評価を行い、すみやかに、別紙様式第4号の「教育評価結果報告書」及び別紙様式第5号の「研究評価結果報告書」により、評価委員会に提出する。

IV 評価の検証

1 自己点検・評価

(1) 学長は、中期目標・中期計画等及び重点目標を踏まえ、コース等及び教員

が作成した自己点検・評価報告書を検証し、本学への貢献度等を加味したうえで、5段階（「(2) 評価水準の位置付け」S, A, B, C, Dを準用）の評価を行う。また、その際には「業績評価」の結果を踏まえて、総合的に判断する（総合評価）。

- (2) 学長は、教員が作成した自己点検・評価報告書(中間報告)を検証し、教員個人の目標・計画に係る進捗状況を把握する。
- (3) 学長は、自己点検・評価報告書を検証するに当たっては、関係者にヒアリングを実施することができる。
- (4) 学長は、理事、監事、教育部長、委員会委員長、センター所長、附属学校長、課長が行った自己点検について検証を行う。

V 評価結果の報告

自己点検・評価

- (1) 学長は、評価結果をコース等及び教員に通知する。
- (2) コース等及び教員は、評価結果に不服がある場合には、学長に対し申し出ることができる。

VI 評価結果の公開

自己点検・評価及び外部者を含めた教育・研究評価

評価委員会は、評価結果を「鳴門教育大学自己評価結果報告書」等にまとめ、適宜な方法により公表する。

VII 評価結果の活用・反映

1 自己点検・評価

- (1) 学長は、評価結果に基づき、必要に応じて優れた取組み並びに改善を要する事項に対して所要の措置を講ずる。
- (2) 評価結果は、教育研究活動費及び給与等に反映させるための資料に供する。

2 優秀教員の表彰

学長は、教育、研究において最も優れている教員を表彰することができる。

3 外部者を含めた教育・研究評価

- (1) 学長は、教育評価部会及び研究評価部会の評価結果に基づき、関係委員会に優れた取組み及び改善を要する事項に対して所要の措置を講ずるよう指示する。
- (2) 各種委員会委員長は、評価結果に基づく学長からの指示により、所要の措置を講ずる。

附 則

この要領は、平成17年11月9日から施行する。

附 則
この要領は、平成17年12月6日から施行する。

附 則
この要領は、平成19年7月26日から施行する。

附 則
この要領は、平成19年9月12日から施行する。

附 則
この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則
この要領は、平成20年11月12日から施行する。

附 則
この要領は、平成21年 6月 5日から施行する。

様式第1号

自己点検・評価報告書(教員個人分)

報告者

〇〇コース等/〇〇〇〇

■平成〇年度自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 〇〇〇

--

I-2. 〇〇〇

--

I-1. 〇〇〇

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準

--

I - 2. ○○○

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

II. 分野別

II - 1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己点検・評価水準	
-----------	--

評価結果	
------	--

様式第1号

自己点検・評価報告書 (コース等分)

コース等名		記載責任者	
-------	--	-------	--

■平成〇年度自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ○○○

I-2. ○○○

I-1. ○○○

1. 目標・計画

2. 点検・評価

自己点検・評価水準	
-----------	--

I -2. ○○○

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

II. 分野別

II -1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

--

自己点検・評価水準	
-----------	--

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己点検・評価水準	
-----------	--

評価結果	
------	--

様式第2号

自己点検・評価報告書（中間報告）

報告者 ○○コース等/○○○○○

■平成21年度の目標・計画の進捗状況

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学教員としての教育・研究活動 ①

--

進捗状況	予定どおり進捗している	予定より若干遅れている	予定より大幅に遅れている
------	-------------	-------------	--------------

I-2. 大学教員としての教育・研究活動 ②

--

進捗状況	予定どおり進捗している	予定より若干遅れている	予定より大幅に遅れている
------	-------------	-------------	--------------

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

--

進捗状況	予定どおり進捗している	予定より若干遅れている	予定より大幅に遅れている
------	-------------	-------------	--------------

Ⅱ－２．研究

--

進捗状況	<input type="checkbox"/>	予定どおり進捗している	<input type="checkbox"/>	予定より若干遅れている	<input type="checkbox"/>	予定より大幅に遅れている
------	--------------------------	-------------	--------------------------	-------------	--------------------------	--------------

Ⅱ－３．大学運営

--

進捗状況	<input type="checkbox"/>	予定どおり進捗している	<input type="checkbox"/>	予定より若干遅れている	<input type="checkbox"/>	予定より大幅に遅れている
------	--------------------------	-------------	--------------------------	-------------	--------------------------	--------------

Ⅱ－４．附属学校・社会との連携，国際交流等

--

進捗状況	<input type="checkbox"/>	予定どおり進捗している	<input type="checkbox"/>	予定より若干遅れている	<input type="checkbox"/>	予定より大幅に遅れている
------	--------------------------	-------------	--------------------------	-------------	--------------------------	--------------

Ⅲ．本学への総合的貢献（特記事項）

--

- ※ 各目標・計画の進捗状況（9月末現在）を当該枠内に記述するとともに、当てはまる進捗状況に○印を付してください。
- ※ 「本学への総合的貢献（特記事項）」は目標・計画を設けていないため、進捗状況を示す必要はありませんが、9月末現在で当事項に関する取組があれば記入してください。

「教育研究活動等の業績評価」申告票

コース等名	
氏名	

別紙記入上の注意も参考にし全項目正確に記入してください。なお、該当しない項目は空欄で提出願います。

※対象期間欄には、対象期間の年度（又は年）が入る。例：

H21	H17	H18	H19	H20
-----	-----	-----	-----	-----

A：研究

(1) 著書，論文，作品・演奏・競技等の研究業績【対象期間(過去5年)】

《記入要領》 著書，論文，作品・演奏・競技等の研究業績の件数を，「件数の内訳」欄の当該年の欄内に記入し，対象期間の合計件数を「件数」欄に記入してください。

また，その研究業績を別紙1～5「業績目録」に記入してください。

【記入例】 ・ 単著 -----

4

 件数の内訳

1	2	1
---	---	---

①著書（学術書であり連合大学院基準に準拠するもの）

	件数	対象期間	H	H	H	H	H
・ 単著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 共著・分担（編著・編集を含む） -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 翻訳							
単訳 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
共訳 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

②論文（学術論文であり連合大学院基準に準拠するもの）

・ 単著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 共著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

③紀要等

・ 単著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 共著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

④その他

・ 単著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 共著 -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

⑤作品・演奏・競技

・ 国際的・全国的レベル -----	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 国際的・全国的レベル以外 ----- （新聞社，放送局，地方自治体等の委嘱を受けたもの）	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
・ 国際的・全国的レベル以外 ----- （上記以外のもの）	<input type="text"/>	件数の内訳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(2) 学会発表 【対象期間(過去5年)】

《記入要領》 学会発表の件数を「件数の内訳」欄の当該年の欄内に記入し、対象期間の合計件数を「件数」欄に記入してください。

また、その発表題目について、別紙6～8「業績目録」に記入してください。

①国際学会

	件 数	対 象 年 度
・ シンポジウム, 招待講演	<input type="text"/>	H H H H H
・ 発表	<input type="text"/>	件数の内訳
・ 連名	<input type="text"/>	件数の内訳

②国内学会 (全国)

・ シンポジウム, 招待講演	<input type="text"/>	件数の内訳
・ 発表	<input type="text"/>	件数の内訳
・ 連名	<input type="text"/>	件数の内訳

③国内学会 (中・四国, 関東等のブロック)

・ シンポジウム, 招待講演	<input type="text"/>	件数の内訳
・ 発表, 連名	<input type="text"/>	件数の内訳

(3) 科学研究費補助金の申請 【対象年度(過去5年度)】

《記入要領》 科学研究費補助金の採択及び不採択の件数を「件数の内訳」欄の当該年度の欄内に記入し、対象期間の合計件数を「件数」欄に記入してください。

また、その科学研究費補助金について、別紙9「業績目録」に記入してください。

①科研費採択

(計画が複数年の研究で採択されたものは、その間、年度毎に1件として計上できるものとする。)

	件 数	対 象 年 度
・ 代表者	<input type="text"/>	H H H H H
・ 研究分担者及び連携研究者	<input type="text"/>	件数の内訳

②科研費申請 (不採択)

(申請件数による。複数年計画の申請であっても、申請回数が1回であれば1件とカウントする。)

・ 代表者	<input type="text"/>	件数の内訳
・ 研究分担者及び連携研究者	<input type="text"/>	件数の内訳

(4) 受賞学術賞等

・ 学位 (博士号)	<input type="text"/>
------------------	----------------------

《記入要領》 教員自身が博士号を持っていれば 内に1と記入してください。

・ 受賞学術賞

《記入要領》 受賞のある場合は 内に1と記入のうえ、賞名及び受賞年度を下記に記入してください。
(研究業績によって受賞したもののみとし、期間は問わない。)

受賞学術賞及び受賞年度

B：教 育

(1) 卒業研究・課題研究等指導学生数 【対象年度(当該年度)】

《記入要領》 卒業研究・課題研究指導等を行ってれば、該当項目の 内に学年別に指導学生数を記入してください。
なお、卒業研究・課題研究等の担当教員が決定していないコース等は、所属学生数を担当教員数で除いた数を記入のこと。(小数点1位未満四捨五入)

注: 記入された指導学生数をコース等毎に合計すると、コース等の所属学生数を超えていることがあるのでコース等
内で調整のこと。

- ・ 卒業研究 3年 , 4年
- ・ 課題研究 1年 , 2年
(長期履修生2, 3年を含む)
- ・ 教職大学院の実習責任主担当 1年 , 2年

(2) 学生の授業評価 【対象年度(前年度)】

《記入要領》

① 学生の授業評価を行ってれば、該当項目の 内に1と記入してください。

② 新たに 本学へ着任した教員の内、学部授業担当者及び大学院授業担当者は、それぞれの該当項目の 内に1と記入してください。

- ・ 学部評価
- ・ 大学院評価

(3) 留学生等指導学生数 【対象年度(当該年度を含む過去3年度)】

《記入要領》 留学生等を指導した場合は、「人数の内訳」欄の当該年度の欄内に総指導人数を記入し、対象期間の合計人数を「件数」欄に記入してください。

- ・ 留学生 人 数 対 象 年 度

H	H	H
人数の内訳		

(正規留学生, 外国人の研究生・特別聴講学生・科目等履修生, 1ヶ月以上の短期受入れ留学生〈教員研修留学生は除く〉)

- ・ 教員研修留学生 人 数 人数の内訳

--	--	--

- ・ 研究生 人 数 人数の内訳

--	--	--

(日本人学生のみを対象とする〈留学生は除く〉)

(4) 就職活動支援 【対象年度(当該年度)】

(就職活動等担当, コース・ゼミ等による教員採用試験対策を含む)

就職活動支援の具体的な内容

《記入要領》 該当のある場合は 内に1と記入してください。

就職活動支援の具体的な内容を 内に記入してください。

(5) 課外活動認定団体顧問 【対象年度(当該年度)】

(顧問教員に一律に配分する)

課外活動認定団体名

《記入要領》 該当のある場合は 内に1と記入してください。

課外活動認定団体名を 内に記入してください。

C : 学 内 貢 献 【対象年度(当該年度を含む過去3年度)】

《記入要領》 ① 最近3年間に学内貢献(次の3項目)を行った場合は, 項目別に 内に1と記入してください。

② 各種委員会の副委員長等, 附属学校園との連携に該当する場合は, 具体的な内容を下記に記入してください。

③ 新たに 本学へ着任した教員は各種委員会の副委員長等の 内に1と記入し, 下記に「本年度着任」と記入してください。

・ 夜間授業担当

・ 各種委員会の副委員長等

(各種委員会の副委員長及び専門委員会・ワーキンググループ等の主査のみ)

・ 附属学校園との連携

各種委員会の副委員長等, 附属学校園との連携の具体的な内容

D：社会貢献【対象年度(当該年度を含む過去3年度)】

《記入要領》 ① 最近3年間に社会貢献(次の4項目)を行った場合は、項目別に 内に1と記入してください。

② 学会の役職等, 社会への貢献, 国際教育貢献に該当する場合は, 具体的な内容を次に記入してください。

・ 教育支援講師登録

・ 学会の役職等

(地区ブロック以上, 都道府県レベル以下のものは該当しない)

・ 社会への貢献

・ 国際教育貢献

(JICA, ユネスコ等〈留学生の受入れは除く〉)

学会の役職等, 社会への貢献, 国際教育貢献の具体的な内容

・ 学会の役職等

・ 社会への貢献

・ 国際教育貢献